

1. 業務報告書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(1) 事業概況

事業方針

令和元年度の経済見通しにつきましては、景気の基調判断が引き下げとなる等拡大傾向に陰りが見える中、米中の貿易摩擦や中国経済の減速など海外経済の景気下振れリスク、10月実施予定の消費増税及び経営者の高齢化・後継者不足や人手不足等に伴う企業活動への影響等を注視していく必要があるものと予想しました。

こうした情勢の中で、当協会は県内中小企業の金融の円滑化を図るため、令和元年度の事業計画を次のとおり策定し、その推進に努めました。

業務計画

保証承諾額	27,000百万円	代位弁済額	1,200百万円
期末保証債務残高	85,200百万円	求償権回収額	1,100百万円

経済金融情勢及び業績

令和元年度の本県経済は、生産活動について横ばいの状況となるなど、拡大に向けたテンポが緩やかになっており、一部の製造業については足踏みの状況にあるなど海外経済の成長鈍化による影響が見受けられました。

また、年明けから年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症が県内中小企業を取り巻く経営環境に大きく影響を及ぼしつつあり、資金繰りに支障を来している企業へ迅速に対応していく必要がありました。

このような情勢のもと、当協会の業務につきましては、中小企業の安定的な資金調達及び経営の改善発達をより一層支援するため、金融機関と連携して適切なリスク分担を推進していくとともに、経営支援の効果的な実施に向けた取組みを組織一丸となって進め、個別企業が抱える経営課題にきめ細かく対応し、企業ニーズに応じた保証推進による利用企業の拡大に取り組んでまいりました。

(1) 基本財産

当期収支差額より11,938千円を基金準備金に繰り入れた結果、基本財産の総額は17,455,939千円となりました。

(2) 収支差額変動準備金

当期収支差額より11,000千円を収支差額変動準備金に繰り入れた結果、当期末残高は4,208,283千円となりました。

(3) 制度改革促進基金

本年度の制度改革促進基金の受領及び残高は無く、取り崩しは行いませんでした。

(4) 業績

(単位 百万円・%)

区分	件数	金額	対前期比		計画比
			件数	金額	
保証承諾	2,035	21,837	86.1	74.6	80.9
保証債務残高	9,564	80,665	89.6	90.4	94.7
保証債務平均残高	10,043	84,129	88.2	89.3	97.1
代位弁済	132	1,273	98.5	79.3	106.0
求償権回収	56	725	76.7	68.1	65.9
求償権残高	70	400	114.8	101.6	115.4

令和元年度の保証承諾は、2,035件（前期比86.1%）21,837百万円（前期比74.6%）、令和元年度末の保証債務残高は、9,564件（前期比89.6%）80,665百万円（前期比90.4%）、代位弁済は、132件（前期比98.5%）1,273百万円（前期比79.3%）となりました。

また、当期の求償権回収(元損)は、725百万円となり、求償権1,202百万円を償却した結果当期末の求償権残高は、400百万円となりました。

事業の展望

令和2年度の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が県内企業の経済活動に大きく影響を及ぼしており、その終息の見通しが立たない中、経営者の高齢化・後継者不足や人手不足等に対する懸念もあり、中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当協会はセーフティネット機能を十分に発揮し、地域に根差し社会から信頼される保証協会を目指すため、「企業と共にある保証協会」を基本姿勢に、信用保証による迅速で円滑な金融支援や経営改善・事業承継などのきめ細かな経営支援に取り組むことで、これまで以上に高まる保証協会への期待に応えていく必要があります。

当協会を取り巻く経営環境は、金融機関による担保・保証に依存しない事業性評価に基づく積極的な融資姿勢や長期化する低金利下における顧客獲得競争等が保証利用に大きく影響を及ぼしており、また、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、中小企業の円滑で安定した資金調達及び経営の改善発達をより一層支援するため、金融機関と連携して適切なリスク分担を推進していくとともに、経営支援の効果的な実施に向けた取組みを組織一丸となって進めます。

特に創業・経営改善・生産性の向上・事業承継などの企業のライフステージに応じた経営課題等の解決に向けた積極的な支援を行うとともに、災害時等におけるセーフティネット機能を果たすため、中小企業・小規模事業者にとって活用しやすい「信頼できる身近なパートナー」として、金融機関、自治体及び関係機関等と連携し、地域経済の活性化・地域社会への貢献に主体的かつ重点的に取り組みます。

【保証部門】

新型コロナウイルス感染症により資金繰りに支障を来している企業に対し、迅速でかつ弾力的に対応するとともに、中小企業のライフステージに応じた資金調達や経営改善・生産性向上を促進するため、金融機関との連携体制を強化します。引き続き企業訪問等による経営者との対話を積極的に進めるとともに、相談窓口の拡充や女性支援チームの活用等を通じて、身近で信頼できる関係づくりに努めます。また関係機関との連携強化により、更なる顧客サービスの拡充を目指します。

【期中管理部門】

引き続き、返済緩和先を業況別にセグメント化し、個別企業の業況に応じた適切な対応に努めます。特に延滞先や経営改善が進まない企業については、金融機関等と連携して実態把握を行い、事故・代位弁済の抑制に努めます。

【経営支援部門】

事業承継ネットワーク参画機関と連携を強化するとともに、事業承継特別保証制度等を積極的に提案し、円滑な事業承継を支援します。経営支援強化事業による創業セミナーや専門家派遣を通じて創業チャレンジを促進します。金融機関・関係機関と連携して、積極的に経営支援に取り組みます。

【回収部門】

厳しさを増す求償権の回収環境において、顧客の状況に応じた効率的な管理回収に努めるとともに、事業継続している企業への再生支援に取り組みます。

【その他間接部門】

公的な保証機関としての社会的使命・責任を果たすため、経営基盤や災害時等の危機管理体制の充実を図るとともに、コンプライアンス態勢の強化に取り組みます。

こうしたことを踏まえ、次のように令和2年度の事業計画を策定いたしました。今後とも関係機関のご理解とご協力を賜りながら、業務の遂行に一層努力し、県内中小企業の期待に応えてまいります。

保証承諾額	26,000	百万円
期末保証債務残高	80,823	百万円
代位弁済額	1,380	百万円
求償権回収額	980	百万円

2. 収支計算書 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
経常収入	1,287,037,652
保険証券料	944,595,883
預け金利息	485,342
有価証券利息配当金	161,195,751
調査料	0
延滞保険料	839,433
損害金	26,037,439
事務補助金	8,302,969
責任共有負担金	126,908,000
雑収入	18,672,835
経常支出	1,198,745,624
業務費	664,621,656
役員給与	332,914,346
退職給与引当金繰入	40,138,880
その他の人件費	88,580,108
旅費	2,109,846
事務費	75,219,954
賃借料	38,895,992
動産・不動産償却	8,776,920
信用調査費	2,089,000
債権管理費	45,564,622
指導普及費	6,236,746
負担金	24,095,242
借入金利息	0
信用保険料	521,039,972
責任共有負担金納付金	12,731,912
雑支出	352,084
経常収支差額	88,292,028
経常外収入	1,781,291,221
償却求償権回収金	133,249,836
責任準備金戻入	562,365,289
求償権償却準備金戻入	58,489,980
求償権補てん金戻入	1,027,186,116
保険金	964,578,744
損失補償補てん金	62,607,372
補助金	0
その他の収入	0
経常外支出	1,846,645,564
求償権償却	1,202,199,720
譲受債権償却	0
有価証券償却	39,481,824
雑勘定償却	0
退職金	0
責任準備金繰入	538,024,439
求償権償却準備金繰入	66,931,915
その他の支出	7,666
経常外収支差額	△ 65,354,343
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	22,937,685
収支差額変動準備金繰入額	11,000,000
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	11,937,685

3. 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	220,574	基 本 財 産	17,455,938,983
現 金	220,574	基 金	2,667,752,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	14,788,186,983
預 け 金	4,033,646,331	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	4,208,283,391
普 通 預 金	424,438,931	責 任 準 備 金	538,024,439
通 知 預 金	0	求 償 権 償 却 準 備 金	66,931,915
定 期 預 金	3,604,700,000	退 職 給 与 引 当 金	598,159,713
郵 便 貯 金	4,507,400	損 失 補 償 金	767,875,020
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	80,665,450,377
有 価 証 券	20,461,502,678	求 償 権 補 て ん 金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	6,974,025,505	損 失 補 償 補 て ん 金	0
社 債	13,149,216,245	借 入 金	0
株 式	338,260,928	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他 有 価 証 券	0	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動 産 ・ 不 動 産	62,978,915	雑 勘 定	2,344,647,079
事 業 用 不 動 産	49,566,538	仮 受 金	4,254,525
事 業 用 動 産	13,412,377	保 険 納 付 金	125,771,122
所 有 動 産 ・ 不 動 産	0	損 失 補 償 納 付 金	1,493,911
損 失 補 償 金 見 返	767,875,020	未 経 過 保 証 料	2,209,363,106
保 証 債 務 見 返	80,665,450,377	未 払 保 険 料	504,941
求 償 権	400,291,399	未 払 費 用	3,259,474
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	253,345,623		
仮 払 金	130,653		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	11,586,000		
連 合 会 勘 定	7,291		
未 収 利 息	21,871,023		
未 経 過 保 険 料	219,750,656		
合 計	106,645,310,917	合 計	106,645,310,917

4. 財産目録 (令和2年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	220,574	責 任 準 備 金	538,024,439
預 け 金	4,033,646,331	求 償 権 償 却 準 備 金	66,931,915
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	598,159,713
有 価 証 券	20,461,502,678	損 失 補 償 金	767,875,020
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	80,665,450,377
動 産 ・ 不 動 産	62,978,915	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	767,875,020	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	80,665,450,377	雑 勘 定	2,344,647,079
求 償 権	400,291,399		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	253,345,623		
合 計	106,645,310,917	合 計	84,981,088,543
		正 味 財 産	21,664,222,374